

書評02

藤崎 麻里 著

『なぜ今、労働組合なのか 働く場所を整えるために必要なこと』

朝日新聞出版 / 2025 年 1 月刊 / 312 ページ / 950 円 + 税
ISBN 978-4-022-95299-8

評者：鈴木 力
岐阜大学地域科学部 助教



本書は、報道記者による現在の労働市場における労働問題の告発、労働政策への提言、労働組合の可能性について提案を行った著作である。筆者は、労働組合の全国組織である連合や加盟する様々な労働組合に取材を重ね、近年の日本で取り組まれている「カスタマーハラスメント」対策や、春闘における物価上昇に見合った賃金引き上げの動向に触れ、他方でアメリカや欧州においても労働組合が賃上げを活発に進めていることから、労働組合に社会の課題解決につながる可能性をみている。そのため、本書の内容は大きく4つのパートで構成され、「Ⅰ 日本編－現場から」、「Ⅱ 日本編－政策提言」、「Ⅲ 日本編－労働組合の可能性」では日本の労働組合の現在地から労働組合への提言まで見たうえで、「Ⅳ 米国－現場から」において労組改革を進めるアメリカの現地報告を行っている。以下では、まず各編の内容を紹介する。

「Ⅰ 日本編－現場から」では、主に労働組合の職場を越えた取り組みにスポットが当てられている。事例として、小売業などで働く労働者を産業全体で組織する UA ゼンセンが、カスタマーハラスメントについて組合員アンケートから実態と要望をつかみ、署名行動によって政府に対し予防対策を実施させた。また、近年増加しているフリーランスで働く人々と労働組合の接点を作るため情報提供や相談を受け付ける「Wor-Q」の立ち上げや、フリーランスが入れる共済制度や労災保険加入団体を設立したことを紹介している。

他方で、労働組合を通じてメディア業界の職場改善に取り組んだ小島慶子さんの経験が上げられ、職場で育児の不安を聞き取り看護休暇の改善や託児所設置を要求したことなど紹介している。

「Ⅱ 日本編－政策提言」では、官製春闘にみられるように政府によって主導されている労使関係の現状を批判的に踏まえて、労組機能を強化するために労組に対する税制優遇策の提起や、厚生労働省の設立に伴い労政局が廃止されたことで弱体化した組合行政の見直しについて指摘する。そして、現在社会的に要請されているリスキリング（学び直しあるいは職業訓練）や、ワークルール教育、外国人労働者の相談機関について、労働組合とりわけ産業別組織などが企業の枠を超えてこうした課題に役割を發揮することを提起している。これらの課題に対する連合の取り組みも紹介されているが、筆者はそれでも労働組合の存在感は高まっていないという。それは、組合行政の脆弱化、労組の主体性、そして政治に労働組合が翻弄されていることを要因として指摘する。そこで労組の主体性を前提としつつも公共的な役割を担う存在として支援のあり方を提起している。

「Ⅲ 日本編－労働組合の可能性」では、日本の労働組合が組織の領域を広げるための実践が紹介されている。地方組織では無料の労働相談窓口の開設（静岡）や、行政から民間委託された水道検針員（非正規労働者）に対する賃下

げ反対交渉（福岡）、社会福祉法人の設立（神奈川）が取り組まれ、非正規の組織化の模索と社会的要請への対応を実践している。また、連合が取り組む改革として、ドイツで最大の産業別労組 IG メタルとの交流によって、派遣労働者の組織化戦略や労働者の要求を掴むための「一対一」での対話法などが共有されている。ただし、筆者は日本で労働組合に対する無関心と無力感の広がりには進んでいるとして、改革のための模索が続いている段階であると現状を評価している。労組に変化をもたらす契機として NPO や大学との協同、とりわけアメリカにおけるレイバーセンターやレイバーノーツなど労働組合を社会で支える仕組みの強化も提起している。

「Ⅳ 米国－現場から」では、アメリカ民主党上院議員のサンダース氏の公聴会における産業別労組の役員との労組対策議論や、アメリカやドイツにおける労組支援行政を紹介している。その他に運動実践として、汚職問題をきっかけに一般組合員が主導して産業別労組の内部改革を成功させた全米自動車産業別労組（UAW）の改革と自動車大手 3 社に対するストライキ、シカゴ教職員組合による地域社会と協同した公立校の閉校反対運動や貧困対策運動（最終的には政治の変化－労働組合出身市長や市議の当選）などが取り上げられ、アメリカにおける伝統的な労働組合のあり方、つまり労使が協調関係を維持する形から、変化の只中にあることを紹介している。

最後に本書について特徴と筆者に対する今後の期待をまとめておきたい。

本書は筆者が労働組合の取材を続ける中で感じてきた危機感、それは労働組合が雇用不安を受け止める受け皿としての期待を受けなくなってきたのではないかという問題意識によって執筆されている。そのため、既存の労組の組織的、運動的な枠組みへの問題提起を多く含ん

でおり、企業内労使関係に対する批判的な提起と、企業を横断する仕組みへの一貫した関心によってまとめられている。したがって、本書には労働組合の主体性を強化する工夫として非正規労働者へのアウトリーチ、要求を組織する手法、対話の形式、団体交渉戦術として労働協約の拡張、行政による民間委託先の分割化に対抗する労組の組織形態（合同労組作り）など様々なものが取り上げられている。まだ大きな成果が出ていない工夫もありながら、筆者が新たな労働運動の萌芽を探そうとする目的意識には大きな共感を覚える。

さらに、労働組合として社会的な要請に対応することも強調されており、貧困、福祉、職業訓練、労働者教育など労働組合が様々な役割を發揮できる存在であることを度々言及している点も本書の大きな特徴である。さらにこの点は、労働組合を組合行政や社会組織で支えるべき公共的な存在として位置付ける筆者にとって、労働組合の必須の役割と捉えられている。こうした組合行政や労働組合の改革に関する欧米の現状も執筆され視野が広い内容となっている。

そして、筆者に対する今後の期待を挙げると、一つはこの 30 年間ほど労働市場を悪化させてきた政府の労働政策と企業における労務管理について、労働組合のナショナルセンターである連合がどのような役割を果たしてきたのか、あるいは果たせなかったのかということである。このことは労働組合の今後を展望する上で、既存組織の課題を探る不可欠のテーマである。もう一つは、新たな労働組合運動の担い手になっている労働組合員 1 人ひとりの労働運動に参加する契機、動機、獲得されたものなどを明らかにしてもらいたい。日本においてもそごう・西武のストライキが実施されるなど連合の中にも起きている変化のなかで労働組合員が何を感じ、考えて行動しているのか、今後明らかにされることを期待したい。